

支え合い共生社会の確立を

質問

本市の取り組みとして、晩婚・非婚についての対策は。

企画部長

男女の出会いを設定する婚活事業が展開されているが、市が主体となって実施するのではなく、現在実施をしている社会福祉協議会やあいち海部農協の事業を後押ししていきたい。

総務部長

ことが欠かせない。男女共同参画について市の取り組みは。

総務部長

平成24年度から28年度までの5カ年計画を期間とした第2次男女共同参画プランを策定。3つの基本目標の1つ目が人権の尊重と男女共同参画の意識づくり、2つ目が多様な生き方を選択でき、安心して暮らすことができる環境づくり、3つ目が男女がともに意思決定や地域社会に参画する環境づくり。そのほか具体的施策、数値目標を掲げている。

質問

人口減少予測を踏まえ、男女が平等に社会のあらゆる分野で活躍する機会を確保する

企画部長

昨年12月議会で自治基本条例が制定された。この条例の内容は、自治の基本的な考え方として、第3条第4項で地域内分権の推進を規定。地域の課題は、地域で解決に当たっていくというもの。お互いに尊重し、よく話し合っており、それぞれお互いに思いやり、支え合っていけるようなコミュニケーションという地域の輪を広げる仕組みづくりに取り組んでいきたい。

る。

質問

超高齢化・人口減少社会に適応した福祉社会を構築するには、世代間や地域間の意見の違いを乗り越え、負担を分かち合い、支え合いによって地域住民の暮らしとコミュニティ(共同体)を守ることが大切。

質問

消防団の組織を地域のきずなづくりの基盤とはできないか。消防団というのは非常に歴史がある。その分、消防団の経験は世代を超えて話ができる。また、市内の各所に整備をされているので、そこから地域を超えても話ができる。そうした優位性を生かせば、地域のコミュニケーションづくりに力を発揮できるのでは。

消防長

消防団が共生社会の中で活動できないものかという提案については、防犯という面では、毎月1回から2回、各分団で管轄区域内を防火・防犯の夜警を実施している。地域とのコミュニケーションづくりに消防団とともに前向きに取り組んでいきたい。



竹村 仁司 議員



▲支え合い共生社会の確立を